

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月22日(金)

事務事業		消防行政管理事務		担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4501	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200004	安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令 個別計画等	深谷市消防本部表彰規程				
	政画	中項目	200001	備えができ、安全・安心なまちづくり						
分施	小項目	200002	消防・救急体制の充実							
事業概要		消防本部での消防行政全般の管理に関する事業である。 この事業には負担金として、全国消防長会負担金、全国消防協会負担金、全国消防長会関東支部負担金、埼玉県消防長会会費、埼玉県消防長会総務財政部会会費、第3ブロック消防長会負担金が計上されている。								
目的 ※何のために		深谷市消防本部の組織の円滑な運営のため。								
対象 ※誰・何を対象に		消防本部、関係機関・団体、市民等								
手段 ※どのように		「消防概況と統計」の作成や各種表彰事務を実施する。								
成果 ※何を求めるか		関係機関・団体、市民等に広く消防に対する理解を深めて頂くとともに、円滑な消防業務を実施する。								
執行体制		<input type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防行政管理事務費		628,442		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 消防概況と統計の作成事務					・			
		・ 各種表彰事務					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	706,000	756,000	700,000	701,000	736,000	
	決算額	666,278	705,738	628,442	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	132,000	148,000	140,000	152,000	159,000	
人件費	一般財源	534,278	557,738	488,442	549,000	577,000	
	従事職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
	人件費相当試算 ※1	5,445,300	5,447,400	5,502,700	5,703,600	5,703,600	
(総事業費試算)		6,111,578	6,153,138	6,131,142	6,404,600	6,439,600	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防行政管理事務	担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4501
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			消防本部の訓練、活動、行事等を市民の皆様に広く情報発信できたと感じているが、これからは関係機関と広域的な情報交換を行い、近い将来発生が危惧されている大規模地震や局地的な豪雨等の水災害に対し、応援・受援体制を強化して、迅速かつ有効な災害活動が展開できるように準備をしなければならない。そのためにも適切な情報交換が必要である。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	次長兼消防総務課長 江原 正明			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	引き続き、関係機関と情報共有化を大切にし、各種広報誌等に当消防本部の活動情報を発信し、広域的な情報交換を行っていく。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	関係機関と情報の共有化を図るとともに、地域に密着した消防機関として社会構造の変化に柔軟に対応できるよう消防防災力の向上を図り、消防本部全体の運営を滞りなく遂行する。
-------	--

9. 評価指標グラフ

